



## 2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス  
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	712	8.9	25		26		32	
2022年9月期第1四半期	782		7		1		4	

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 24百万円 ( %) 2022年9月期第1四半期 2百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	8.61	
2022年9月期第1四半期	1.09	

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式287,881株を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	5,533	4,141	74.8
2022年9月期	5,723	4,203	73.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 4,141百万円 2022年9月期 4,203百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		10.00	10.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,076	3.0	9	93.8	6	96.5	4	97.7	1.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	4,398,464 株	2022年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	667,914 株	2022年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	3,730,575 株	2022年9月期1Q	3,730,583 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本キャスト銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年9月期1Q 287,881株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円安傾向が一般したものの、世界的な資源高と円安による原料高と物価上昇により、引き続き先行き不透明な状況が続いており、経済活動の停滞が懸念されております。

当社グループが属する出版業界でも、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比5.8%減少（出版科学研究所）するなど、中長期的な減少傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応したマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行うとともに、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランである「株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入することといたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は712百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。また、株式給付信託制度導入にともなう支払手数料の増加（信託報酬100百万円）などにより営業損失25百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常損失26百万円（前年同四半期は経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、研究書として『会計不全』『財務諸表監査の基礎理論』を、会計実務書として『図解&設例連結キャッシュ・フロー計算書の作成マニュアル』『フローチャートでわかる経理・財務現場の教科書』『CFOとFP&A』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、研究書として『日本の社会保障システムの持続可能性』『日本の人材育成とキャリア形成』を、実務書として『プライバシーガバナンスの教科書』『バイオものづくりへの挑戦』『負けない戦略』を刊行いたしました。

税務分野では、研究書として『日本の消費税』を、実務書として『負けない相続』『よくわかる消費税インボイス制度』『見解の相違を解消するヒント』を刊行いたしました。

法律分野では、実務書として『ケースでわかる実践「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」』『ストーリーで理解するカーブアウトM&Aの法務』『失敗しない不動産投資の法律知識』『管理者・施設長に教えた介護事業所の“現場法務”』を刊行いたしました。

企業実務分野では、諸制度の整備等に関心が高まっている人事関連書籍として『人的資本経営のマネジメント』『人事制度改革大全』のほか、『カーブアウト・事業売却の人事実務』を刊行し、好調でした。

資格試験分野では、『次こそ！税理士試験に合格する方法』『税理士試験税法理論のすごい暗記法』を刊行し、いずれも好評でした。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務は堅調に推移したものの微減収にとどまりました。また、新型コロナウイルス感染症への公的な対処方針が緩和されたことに伴い、自粛していた対面での取材が急増したことなどから取材費が上昇し減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は689百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失は31百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

#### (出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、いくつかの新規取引先を開拓したものの、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、売上高および営業利益が減少いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少176百万円、返品資産の減少12百万円等による流動資産の減少194百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少41百万円、返金負債の減少39百万円、未払法人税等の減少37百万円等による流動負債の減少119百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少69百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました「2022年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,869,751	1,693,554
金銭の信託	100,095	100,095
電子記録債権	30,040	25,040
売掛金	821,706	813,185
商品及び製品	562,579	568,497
仕掛品	59,626	47,490
原材料及び貯蔵品	2,022	2,043
返品資産	96,330	83,785
その他	92,223	106,243
貸倒引当金	△880	△798
流動資産合計	3,633,494	3,439,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,200	71,786
土地	1,020,209	1,020,209
建設仮勘定	532,684	532,684
その他（純額）	6,739	9,928
有形固定資産合計	1,632,834	1,634,609
無形固定資産	27,096	26,753
投資その他の資産		
投資有価証券	241,943	247,985
繰延税金資産	114,588	111,610
事業保険積立金	55,826	56,593
その他	17,410	17,309
投資その他の資産合計	429,769	433,498
固定資産合計	2,089,700	2,094,861
資産合計	5,723,195	5,533,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,727	220,340
電子記録債務	130,820	139,217
1年以内返済長期借入金	13,299	14,508
未払法人税等	40,567	3,191
賞与引当金	44,516	13,708
返金負債	150,964	111,713
その他	209,732	229,797
流動負債合計	851,627	732,476
固定負債		
長期借入金	276,701	273,074
退職給付に係る負債	376,415	369,669
株式給付引当金	—	2,246
その他	14,850	14,850
固定負債合計	667,966	659,839
負債合計	1,519,593	1,392,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	240,622
利益剰余金	3,866,783	3,797,367
自己株式	△299,711	△334,350
株主資本合計	4,156,342	4,086,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,259	54,771
その他の包括利益累計額合計	47,259	54,771
純資産合計	4,203,601	4,141,683
負債純資産合計	5,723,195	5,533,999

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	782,763	712,907
売上原価	552,635	489,230
売上総利益	230,128	223,677
販売費及び一般管理費	237,673	249,637
営業損失(△)	△7,545	△25,960
営業外収益		
受取利息	149	114
受取配当金	1,574	1,659
受取保険金	3,547	-
為替差益	415	-
その他	400	182
営業外収益合計	6,087	1,957
営業外費用		
支払利息	-	451
為替差損	-	2,097
営業外費用合計	-	2,548
経常損失(△)	△1,457	△26,551
特別利益		
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	-	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,457	△26,510
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,149
法人税等調整額	910	4,449
法人税等合計	2,607	5,598
四半期純損失(△)	△4,065	△32,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,065	△32,109

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,065	△32,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,042	7,512
その他の包括利益合計	2,042	7,512
四半期包括利益	△2,022	△24,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,022	△24,596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

**【株式給付信託 (J-ESOP) の導入】**

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の本信託に残存する当社株式(自己株式)の帳簿価額は140百万円、株式数は287,881株であります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。